

企 1987年12月
企 1987年12月
企 1987年12月
企 1987年12月



熊谷弘志

ጥበቃና ዘርፍ ዘ ለጋራ ቀን ለ
ደደደ ግለታ ይገኛል

第20の頁20、21頁に
 「ハハハハ」20が開欄され
 た。わが國のトクノハハハ、
 11の金貨に換へては、注
 しはつたが、其時のは
 公共投資の政策による
 ローレン・ハハハハハ
 ハハハハハ・ハハハハハ
 ハ」(11)のハハハハハ
 金に換へられたりしては
 其に違ふ。

今回のG20では、今年2月にインドでG20で決めた「世界経済を新たに2%成長させる目標の達成」に向けて、各国が合計900件の成長戦略を持ち寄った。国際通貨基金（IMF）によれば、これらを実施すれば、1.8%の経済成長の押し上げにめどが着くという。これらの成長戦略の27%（240件以上）が、インフラ関係のものである。

つた。しかも、上記の
〇一〇の合意の重要性が
わかる。

一方、これほどの日本
のPFI事業、市場化デ
スト、指定管理者制度等
は、ガラパゴス化した日

・2兆円の公共事業が実施され、約8000億円
のV.F.M.が生み出された
といわれるが、ほんのりが
BOT方式または、割賦
払いのBOT方式である
ため、約4・2兆円の公

新たな官民連携でGDP増やす

本特有の官民連携であり、GDPを減らしてしまつた手法であった。民間ノックアウトを活用して、投資額を削減したり、公務員を民間事業者の雇用者に切り替えることで人件費を削減したりする方法で、事業コストをグイッと下すことで削減するためGDPが減ってしまったのである。2013年の月末までに、418件のPPPによる事業の推進によって約4

の債務が増加し、約80
00億円GDPを減ら
すことになる。この
ため、

1999年に導入されたPFIは、このように新しいバコモノ施設を暫く風車法で整備したため、14年間の推進の結果、適用できる施設がほとんど無くなってしまった。2011年に導入されたコンセッションは、新しい施設だけでなく、既に出

来士がっている。このように、施設の運営まで民間に委託しようとするものである。このコンセッションの仕組みは、公共施設の所有権を公的主体が有したまま、利用料金の徴収権と施設の運営権を民間企業に移すという点では、今までの指定管理運営制度とトローを組み合わせた仕組みと同じであり、公務員による運営を民間事業者の雇用者に切

り警をこころに人件費の削減を求めている。つまり、さらなるGDPの削減につながるかねない。このさらなるGDPを縮小させるような政策立案は、スティーヴンソンに反する。このさらなるデフレ化した日本特有の富厚な運搬手段を転換し、GDPを増加させる国際標準のPPPを活用する。GDPに我が国もシフトする。これが必要である。

G-11では、インフラ事業と投資家を結びつける情報共有プラットフォームの構築や、各国のインフラ事業のポータブースを統合してひとつのポータブースを構築する。また、投資家をインフラPPP事業と結びつける支援を行つ政策である。また、G-11は、これだけで行政が公債を償還していた公共インフラ投資を民間投資に切り替える政

策であり、この政策にも
って、行政の債務を増や
すに及び、事業性のある
民間にも公共サービスの
事業を新たに構築する
必要に及び、CDPを計
画するは組みである。

我が国も賛同し、民間格
資を活用して、日本が国
際的に強みを持ち、将来
グローバル市場として成
長が見込まれる分野の社
会インフラを整備し、国

際展開を促進する上が重要である。新興国のこの整備分野は、毎年約3・7兆円の世界需要があるのに対し、実際のこの投資は毎年0・7兆円にすぎない。そのため毎年1兆円の投資不足が生じているといふ。この投資不足分を新興国国内外の民間投資で賄っていくことが求められている。我が国の民間投資促進戦略を適用する分野は、このようになる。

11月のG20で、我が国もGDPを引き上げるための、民間投資を促進する提案を提示する必要がある。例えば、J-BI・C・JICA・ADB等の国際開発金融機関の協調融資や無償援助に、民間金融機関の融資や、GPIFや保険会社からの長期投資を組み合わせ、途上国のインフラ投資を活性化して民間投資を促進する新たな仕組みを検討する提案等が我が国から提示されるはずだ。